

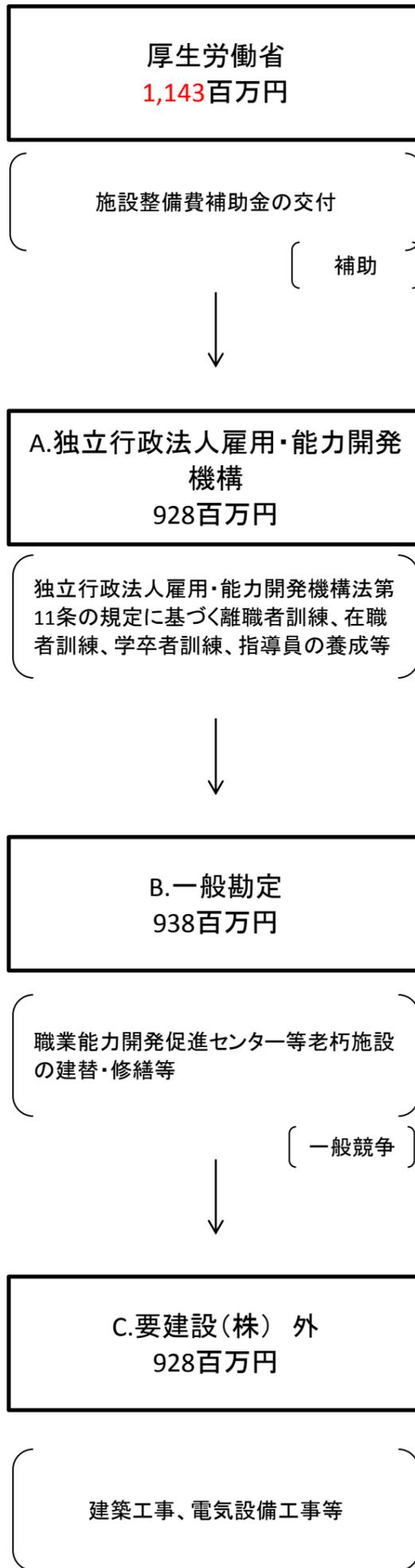
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費		担当部局庁	厚生労働省		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～平成23年度		担当課室	職業能力開発局能力開発課		能力開発課長 志村 幸久		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発機会を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法63条第1項第2号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人雇用・能力開発機構が設置運営する公共職業能力開発施設等のうち、建設後相当期間を経過したものについて、老朽化等により部分修繕等では対応が困難なこと等を考慮し、本館・実習場等の建替等を行い公共職業訓練による労働者の職業能力の開発及び向上を促進させるため。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人雇用・能力開発機構が設置する公共職業能力開発施設等の整備(建物の整備(建替等)、設備の整備(更新、改修等))について補助を行う。(補助率 10/10)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	1,724	1,196	0			
		補正予算			1,135			
		繰越し等		▲8	8			
	計	1,724	1,188	1,143				
	執行額	1,441	927	928				
	執行率(%)	84%	78%	81%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (21～23年度)	
	○離職者訓練 ・離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率		成果実績	%	79.0	82.4	84.1(12月末)	80.0
			達成度	%	99.8	103.0	105.1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	公共職業能力開発施設の建替(建物の整備)、修繕(設備の整備・更新)及び総合大の移転に伴う施設の改修を実施		活動実績 (当初見込み)		建物の整備6 設備の整備21	建物の整備5 設備の整備5	建物の整備5 設備の整備2	
						(建物の整備5 設備の整備2)		
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	独立行政法人雇用・能力開発機構が廃止されるため				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	機構においては、民間教育訓練機関や都道府県では実施困難なものづくり分野の公共職業訓練を中心に実施しており、優先度の高い事業であり、引き続き機構において実施することが必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の雇用セーフティーネットとして職業訓練は国の責務として実施すべき事業である。(雇用対策法第4条第1項2号)
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	入札を通じて効率的な執行に努めた結果である。
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	予算の執行は、入札を通じて効率的な執行に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、訓練実施のための訓練施設の整備など、必要経費に限定して実施している。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	適切な施設整備を実施することにより、効果的な訓練環境のもと、効率的な訓練を実施することができ、訓練の成果目標である就職率の向上に大きく寄与している。
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
		※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	整備された施設は、通常訓練はもちろんのこと、地域の中核的施設として、各種検定会場、事業内援助等に広く利用されており、十分に有効活用が図られている。
点検結果	<p>これまで老朽化した施設・設備を継続使用してきたところであるが、経年劣化による耐震問題、漏電の危険性、コンクリートのはく離、漏水等、訓練を安全かつ効率的に実施することが困難な状況が生じており、また、産業構造に即した真に高度な訓練を実施するためには、訓練内容の変更に伴う最低限度の施設整備が必要となる。今後、厳しい雇用失業情勢が続く中、訓練ニーズもより高まること予想されるため、これ以上の予算の削減は困難であり、引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-			-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			-
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	794	平成23年行政事業レビュー	713

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)雇用・能力開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	職業能力開発促進センター等老朽施設の建替・修繕等	928			
計		928	計		0
B.一般勘定			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	職業能力開発促進センター等老朽施設の建替・修繕等	928			
計		928	計		0
C.要建設(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	建設工事、電気設備工事等	214			
計		214	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)雇用・能力開発機構	離職者訓練、在職者訓練、学卒者訓練、指導員の養成等	928		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	要建設(株)	京都センター実習場立替その他建築工事	214	9	72.8%
2	三光建設工業(株)	大分センター実習場立替その他建築工事	184	14	63.0%
3	安藤建設(株)	秋田センター実習場立替その他建築工事	131	9	70.2%
4	日本ファシリオ(株)	京都センター実習場立替その他電気設備工事	67	4	56.0%
5	本荘電気工業(株)	秋田センター実習場立替その他電気設備工事	45	8	47.3%
6	川本工業(株)	秋田センター実習場立替その他機械設備工事	37	7	70.2%
7	東邦電気産業(株)	京都センター実習場立替その他機械設備工事	29	5	71.9%
8	(株)和田エンジニアリング	奈良職業訓練支援センター受変電設備整備・更新工事	24	7	60.0%
9	東洋電装(株)	港湾職業能力開発短期大学校横浜校電灯・動力設備整備・更新工事	23	4	66.4%
10	成好設備工業(株)	中国職業能力開発短期大学校受変電設備整備・更新工事	18	8	56.3%